

筑西市業務継続計画(BCP)概要版

業務継続計画と地域防災計画との相違点

	業務継続計画	地域防災計画
作成主体等	・都道府県又は市町村が作成し、自らが実施する計画である。	・地方防災会議が作成し、都道府県、市町村、防災関係機関等が実施する計画である。
計画の趣旨	・発災時に必要資源に制約がある状況下であっても、非常時優先業務を目標とする時間・時期までに実施できるようにする(実効性の確保)ための計画である。	・災害対策基本法に基づき、発災時又は事前に実施すべき災害対策に係る実施事項や役割分担等を規定するための計画である。
行政の被災	・行政の被災を想定(庁舎、職員、電力、情報システム、通信等の必要資源の被災を評価)し、利用できる必要資源を前提に計画を策定する必要がある。	・行政の被災は必ずしも想定する必要はないが、業務継続計画の策定などによる業務継続性の確保等については計画に定める必要がある。
対象業務	・非常時優先業務を対象とする。(災害応急対策、災害復旧・復興業務だけでなく、優先度の高い通常業務も含まれる。)	・災害対策に係る業務(災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興)を対象とする。
業務開始目標時間	・非常時優先業務ごとに業務開始目標時間を定める必要がある。(必要資源を確保し、目標とする時間までに、非常時優先業務を開始・再開する。)	・業務開始目標時間は必ずしも定める必要はない。(一部の地方公共団体では、目標時間を記載している場合もある。)
業務に従事する職員の飲料水・食料等の確保	・業務に従事する職員の水・食料、トイレ等の確保について検討のうえ、記載する必要がある。	・業務に従事する職員の水・食料、トイレ等の確保に係る記載は、必ずしも記載する必要はない。

基本的な考え方

- 業務継続計画とは
利用できる資源に制約がある状況下においても適切に業務を執行するため、優先すべき業務を特定し、必要な資源の準備や対応方針を定める計画である。
- 本計画の目的
災害時において、市民の生命及び財産を保護し、市民生活に必要な業務を早期再開することを目的とする。

計画の前提条件

大規模地震、大規模水害が発生した場合の被害や業務継続への影響について、最悪の状況を想定して具体的に整理するものとする。

- 想定される被害 地震(震度7)

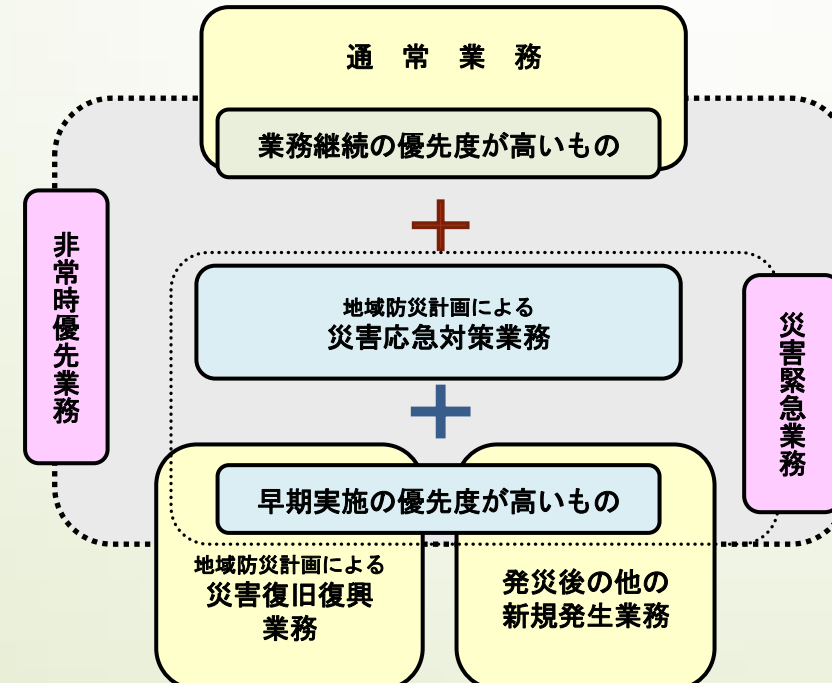
市域全体	建物全壊数	死者数	負傷者数	物資供給対象者数
想定数	17,377	803	16,341	34,867

- 想定される被害 水害(鬼怒川や小貝川の氾濫)

市域全体	建物全壊数	建物半壊	死者数	負傷者数
想定数	53	5,072	2	44

非常時優先業務

- 非常時優先業務の選定
前提条件を踏まえ、発災後1ヶ月以内に優先して開始すべき「非常時優先業務」を選定し、業務開始目標時間、実施に必要な人数を検討する。



○ 主な非常時優先業務

業務開始目標時間	非常時優先業務	
	災害対策業務	優先すべき通常業務
発災直後	○災害対策本部の設置 ○情報収集 ○緊急輸送道路の確保 ○避難所の状況把握、開設 ○福祉避難所の開設 ○遺体収容所の開設 ○救護所の設置	○庁舎の維持管理 ○災害用ホームページの管理・運営
12時間以内	○応急給水の実施	
24時間以内	○物資集積所開設・管理 ○救助救援物資に関すること ○ごみ収集および措置 ○災害ボランティア受け入れ ○被災者総合支援センターの開設	
48時間以内		○住民記録関係事務 ○戸籍関係事務
3日以内	○医療ボランティア受け入れ ○災害復興に係る都市計画に関すること	
1週間以内	○災害時応急教育計画に関すること ○家屋等の被害調査	
2週間以内	○応急仮設住宅入居者の確保等	
1ヵ月以内	○り災証明発行	

非常時優先業務の執行環境の確保

○ 非常時優先業務の執行環境確保(概要)

項目	主な課題	主な対策の方向性
職員	○速やかな参集の実現 ○職員家族の安否確認	○参集訓練の定期的な実施及び参集基準の周知徹底により、迅速に参集ができるような体制を構築 ○家族間で災害用伝言ダイヤル、メモによる連絡方法及び操作方法を確認しておくこと
庁舎	○代替施設の確保、バックアップ機能の充実	○代替施設における必要な資源(執務スペース、電力、トイレ等の確保状況)の確認及び整備
電気	○業務継続に足りる非常用電源設備の整備	○災害協定の活用(発電機のレンタル、電源の早期復旧) ○非常用電源設備の整備(本庁舎においては平成31年度に整備予定)
飲料水食糧等	○飲料水・食料等は3日分を確保済み	○引き続き必要数の確保に努める ○職員は参集時に各自食料品を持参するよう周知
通信	○様々な状況に備えた連絡手段の確保	○災害協定の活用(設備の早期復旧) ○防災行政無線の定期訓練による操作習熟
情報システム	○データの分散管理	○クラウド化及びデータセンターの分散化の推進

計画の推進

- 推進体制
・業務継続マニュアルは、PDCAサイクル(Plan・Do・Check・Action)による不断の見直しを行い、常に最適化を図るものとする。